

施策評価管理シート

2020(令和2)年6月作成

施策体系	政策	1	支え合い 健康でいきいきと暮らせるまち	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	3	地域福祉の充実		
	施策	4	社会保障		
				福祉子ども部	森嶋 和宏

1. 施策の基本方針(目指す将来像)



- 生活保護受給者及び生活困窮者については、自立を支援するため、生活相談や就業促進の実施により、適正な指導、援助を行います。
- 国民健康保険、後期高齢者医療保険、介護保険などの社会保障制度について、制度の意義、必要性について市民への一層の周知を行うとともに、長期的に安定した運営を進めます。

2. 令和元年度の取組内容及びその成果



・生活保護受給者及び生活困窮者については、自立を支援するため就労支援に重点を置き、就労支援員による職業紹介や雇用先の事業所の確保、またハローワークと連携した就労自立促進事業を展開し、安定した経済的基盤を確立と自立の促進に取り組んでいます。しかし、健康状態から就労につながらないケースもあり、特定健診の受診を積極的に推進し、健康状態の把握と生活習慣病に関する生活指導に努めました。

・適正な介護保険サービスの提供に努めるとともに、第7期介護保険事業計画に基づき、地域密着型サービス事業の認知症対応型共同生活介護及び小規模多機能型居宅介護事業所の事業者を公募により選定し、介護保険サービス提供に係る施設整備を進めました。また、令和3年度から令和5年度に亘る第8期介護保険事業計画策定に向け、在宅介護実態調査及び介護予防・日常生活圏域ニーズ調査を実施しました。

・国民健康保険の財政運営の都道府県単位化について、県下全ての市町で構成される広域化等連携会議に参加し、課題の共通認識を図るとともに、保険者努力支援制度など国保が適正に運営されるよう取り組みました。また、令和2年度以降の国保特別会計の安定的な運営を図るために、国保税条例を改正し、税率の引き上げを行いました。

3. 施策指標(目標)の達成状況



施策指標(目標)の内容(単位)		基準値(H29)	2018(H30)	2019(R1)	2020(R2)	2021(R3)	2022(R4)	進捗率
生活保護を受けている割合(保護率)(%)	目標	-	-	-	-	-	7.6	100.0%
	成果	7.7	7.3	6.5				
相談のあった案件のうちで支援につながった件数(件)	目標	-	-	-	-	-	30	100.0%
	成果	19	31	36				

4. 成果や施策指標の状況を踏まえた課題や現状の分析



・経済状況並びに雇用状況の改善が継続する中、平成27年度から開始された生活困窮者自立支援制度による自立相談や就労準備支援等の取組も相まって、令和元年度の「生活保護を受けている割合(保護率)」は6.5%となり、相談から支援につながった件数についても目標値を達成しました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、生活保護の受給相談・申請が増加傾向にあり、状況を注視しながら、引き続き適正かつ必要な支援の提供に取り組む必要があります。

・稼働年齢層にある保護者に関しては、積極的な就労支援を間断なく行うことで自立できる方が多くいますが、当市の生活保護の世帯類型別では、高齢者が保護者のうち半数を占めている状況にあります。こうした状況の中、高齢者の中には就労意欲の強い方もおり、生きがい対策としての意味も含め、元気な高齢者の就労先の確保が必要となっています。

・介護保険制度は、平成12年度の制度創設以来20年を経過し、令和元年9月末時点で65歳以上の第1号被保険者が、1.92倍に、要介護要支援認定者は、2.79倍に増加する中、介護サービス提供のための費用も年々増加し続けています。団塊の世代が75歳以上の後期高齢者に到達する2025年を見据えた制度の持続可能性を確保することや高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくりが課題となっています。

・国民健康保険の構造的な課題として、加入者に高齢者が多く、所得水準が低いことから、税負担が重いことが言えます。このことから税の収率低下を招きやすい状況にあります。

5. 分析結果を踏まえた施策の取組内容(令和2年度以降)



・働く意欲のある高齢者世帯を含め、より伴走的な支援を強化継続するとともに、就労が可能な稼働年齢層の保護者・困窮者に対してはきめ細やかな就労支援を行うことで自立に向けた支援に努めます。

・2025年を目指した地域包括ケアシステムの整備、更に現役世代が急減する2040年の双方を念頭に、高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見据えた第8期介護保険事業計画を策定し、自立支援、介護予防・重度化防止に向けた具体的な施策の実施に取り組めます。

・平成30年度からの国保新制度では公費負担を充実し、国保財政の安定化が引き続き図られています。国の「保険者努力支援制度」や三重県独自の「保険者取組支援制度」では、保険者の取組成果で交付額が増えることから、評価項目に沿った事業を着実に推進できるように取り組めます。

【参考】施策を構成する主な事務事業

※R2予算額は、R2.6月補正時の予算額

事務事業シートNO	事業名	担当室	事業費（単位：千円）			
			R1決算見込額	うち一般財源	R2予算額	うち一般財源
1038	介護予防サービス事業	地域包括支援センター	24,512	0	26,939	0
1252	生活保護・生活困窮者自立支援事業	生活支援室	32,317	7,665	40,092	12,597
1501	生活保護総務一般経費	生活支援室	71,113	57,030	26,807	15,478
2058	生活保護扶助費	生活支援室	780,400	83,215	865,728	208,182
3292	特別定額給付金給付事業	総合窓口センター	0	0	7,870,288	0
6060	国民年金委託事務費	保険年金室	3,281	0	3,533	0
7006	国民健康保険特別会計	保険年金室	8,168,331	664,086	8,323,424	520,728
7009	介護保険特別会計	介護・高齢支援室／地域包括支援センター	6,833,717	940,482	6,825,047	1,008,900
7010	後期高齢者医療特別会計	保険年金室	1,677,309	892,668	1,795,090	959,881
合計			17,590,980	2,645,146	25,776,948	2,725,766

事務事業シート

(R.2)No. 1038

(R.1)No. 1038

事務事業名	介護予防サービス事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	地域包括支援センター	中野 雅夫	

会計区分		事業コード	147202
一般会計		(中事業名)※予算書事業名	
款	民生費	介護予防サービス事業	
項	社会福祉費	(小事業名)	
目	老人福祉費	介護予防サービス事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画 名張市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画
	基本施策	3 地域福祉の充実	
	施策	4 社会保障	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
要支援・要介護状態への予防やその重症化の予防、改善を図る。そのことにより、高齢者が自立した生活を営めるよう支援していく。
事業内容
地域包括支援センターが、指定介護予防支援事業者として、要支援認定(要支援1・要支援2)を受けた要支援者に対し、自立支援や予防型介護の視点に立って介護予防計画を作成し、サービスの調整を行う。(一部は市内居宅介護支援事業所へ委託) また、「新しい総合事業」を実施することで、より一層介護予防と生活支援サービスに重点をおいた介護予防ケアマネジメントを実施していく。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
	主な事業の実績・計画	介護予防計画作成(介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント)と介護・福祉サービス調整		介護予防計画作成(介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント)と介護・福祉サービス調整		介護予防計画作成(介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント)と介護・福祉サービス調整	介護予防計画作成(介護予防サービス計画・介護予防ケアマネジメント)と介護・福祉サービス調整

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		24,512千円		26,939千円	32,084千円	37,314千円	44,068千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他()		24,512		26,939	32,084	37,314	44,068
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工数							
職員		0.76人		0.90人	1.07人	1.25人	1.47人
臨時職員等		6.60人		11.96人	14.24人	16.57人	19.56人
②概算人件費							
①+②総事業費	0千円	24,512千円	0千円	26,939千円	32,084千円	37,314千円	44,068千円

事務事業シート

事務事業名	生活保護・生活困窮者自立支援事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	生活支援室	野口泰弘	

(R.2)No.	1252	(R.1)No.	1252
----------	------	----------	------

会計区分	事業コード	210504
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	生活保護総務費	
項 生活保護費	(小事業名)	
目 生活保護総務費	生活保護・生活困窮者自立支援事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 地域福祉の充実	
	施策	4 社会保障	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
低所得者層の経済的自立による生活保護世帯の削減。 多様な問題を抱えた家庭の社会的自立。 親から子への貧困の連鎖を防止。
事業内容
<ul style="list-style-type: none"> 生活困窮者への社会的経済的自立に向けた支援体制の整備 親から子への貧困連鎖の防止のための取組の実施。 自立支援相談員を配置し、支援プランの策定と伴走的支援の実施 被保護者への居場所や就労体験の場の提供 生活保護児童に対する学習支援の実施(貧困連鎖防止) 生活保護世帯への健康支援事業の推進

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
	主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> ●需用費 348,638円 ●委託料 30,277,775円 ・自立相談 14,634,259円 ・就労準備 10,452,898円 ・家計相談 2,228,444円 ・被保護者就労支援 1,194,962円 ・被保護者就労準備支援 1,767,212円 ●使用料 82,300円 ●負担金 100,200円 ●賃金 1,507,840円 	<ul style="list-style-type: none"> ●需用費 735千円 ●委託料 30,556千円 ・自立相談 14,500千円 ・就労準備 10,549千円 ・家計相談 2,638千円 ・被保護者就労支援 1,164千円 ・被保護者就労準備支援 1,705千円 ●使用料 480千円 ●負担金 1,002千円 ●賃金 2,285千円 	同左	同左	同左	同左

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		32,317千円		40,092千円	35,082千円	35,082千円	35,082千円
内訳(千円)		24,652		27,495	24,188	24,188	24,188
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	7,665	0	12,597	10,894	10,894	10,894
人工数		1.00人		0.95人	0.95人	0.95人	0.95人
職員							
臨時職員等		3.46人		3.46人	3.46人	3.46人	3.46人
②概算人件費	0千円	14,074千円	0千円	13,699千円	13,699千円	13,699千円	13,699千円
①+②総事業費	0千円	46,391千円	0千円	53,791千円	48,781千円	48,781千円	48,781千円

事務事業シート

(R.2)No.	1501	(R.1)No.	1501
----------	------	----------	------

事務事業名	生活保護総務一般経費		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	生活支援室	野口泰弘	

会計区分	事業コード	210501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	生活保護総務費	
項 生活保護費	(小事業名)	
目 生活保護総務費	生活保護総務一般経費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 地域福祉の充実	
	施策	4 社会保障	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
<ul style="list-style-type: none"> 生活保護の漏給、濫給の防止 生活習慣病の未受診者支援と頻回受診の適正受診指導
事業内容
<p>【全体事業分】</p> <p>生活保護事務を適正かつ効率的に実施していく上での管理運営費</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉事務所嘱託医の報酬 面接相談員の賃金 IT活用によるメンテナンス料 適正実施のためのレセプト点検委託 生活習慣病の重症化予防と自立助長及び頻回受診の防止等

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)	R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	<p>【内部管理経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉事務所嘱託医の報酬 面接相談員の賃金 適正実施のためのレセプト点検委託料 重症化予防 生活習慣病予防 等 <p>※補助対象となる臨時職員の賃金、共済費を含んだ決算額です。</p>	<p>【内部管理経費】</p> <ul style="list-style-type: none"> 福祉事務所嘱託医の報酬 面接相談員の賃金 適正実施のためのレセプト点検委託料 重症化予防 生活習慣病予防 等 <p>※補助対象となる臨時職員の賃金、共済費を含んだ予算です。</p>	同左	同左	同左

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		71,113千円		26,807千円	26,807千円	26,807千円	26,807千円
内訳(千円)		13,991		11,169	11,169	11,169	11,169
国・県支出金							
地方債							
その他()		92		160	160	160	160
一般財源	0	57,030	0	15,478	15,478	15,478	15,478
人工数		0.65人		0.65人	0.65人	0.65人	0.65人
職員							
臨時職員等		0.96人					
②概算人件費	0千円	4,875千円	0千円	4,875千円	4,875千円	4,875千円	4,875千円
①+②総事業費	0千円	75,988千円	0千円	31,682千円	31,682千円	31,682千円	31,682千円

事務事業シート

事務事業名	生活保護扶助費		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	生活支援室	野口泰弘	

(R.2)No.	2058	(R.1)No.	2058
----------	------	----------	------

会計区分		事業コード	211001
一般会計		(中事業名)※予算書事業名	
款	民生費	生活保護事業	
項	生活保護費	(小事業名)	
目	扶助費	生活保護扶助費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 地域福祉の充実	
	施策	4 社会保障	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
憲法第25条の規定に基づく最低生活保障を実現
事業内容
生活保護法に基づく生活保護業務

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)		R.4年度(事業計画)		R.5年度(事業計画)	
		生活扶助費	368,982,531円	生活扶助費	419,661千円	同左	同左	同左	同左	同左
	医療扶助費	384,164,000円	医療扶助費	420,240千円						
	介護扶助費	27,150,926円	介護扶助費	25,827千円						

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		780,400千円		865,728千円	865,728千円	865,728千円	865,728千円
内 国・県支出金		689,547		656,546	656,546	656,546	656,546
内 地方債							
内 その他()		7,638		1,000	1,000	1,000	
内 一般財源	0	83,215	0	208,182	208,182	208,182	209,182
人工数		4.15人		4.05人	4.05人	4.05人	4.05人
臨時職員等		1.44人		2.40人	2.40人	2.40人	2.40人
②概算人件費	0千円	33,861千円	0千円	34,935千円	34,935千円	34,935千円	34,935千円
①+②総事業費	0千円	814,261千円	0千円	900,663千円	900,663千円	900,663千円	900,663千円

(令和2年6月作成)

事務事業シート

(R.2)No.	3292	(R.1)No.	-
----------	------	----------	---

事務事業名	特別定額給付金給付事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	総合窓口センター	山村 昌也	

会計区分	事業コード	029601
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 総務費	特別定額給付金(仮称)給付事業	
項 総務管理費	(小事業名)	
目 特別定額給付金(仮称)給付事業費	特別定額給付金(仮称)給付事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 地域福祉の充実	
	施策	4 社会保障	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」により、迅速かつ的確に家計への支援を図ります。
事業内容
令和2年4月20日、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定され、感染拡大防止に留意しつつ、簡素な仕組みで迅速かつ的確に家計への支援を行うため、給付対象者1人につき10万円を支給する特別定額給付金事業が実施されることになりました。これを受け当市では、5月1日からプロジェクトチームによる「特別定額給付金事務局」を設置して対応することとし、可能な限り速やかに給付金の振り込みを実現するよう事務を進めます。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画			<ul style="list-style-type: none"> ・報償:会計年度任用職員時間外手当(11,205千円) ・職員手当:時間外勤務手当(14,400千円) ・需用費(消耗品費)事務用品 他(4,105千円) ・需用費(印刷製本費)窓付き封筒 他(2,517千円) ・役務費:(郵便料、口座振込手数料 他)(15,419千円) ・委託料:(システム改修委託 他)(15,200千円) ・使用料及び賃借料:(電算機器使用料 他)(5,930千円) ・負担金補助及び交付金(7,800,000千円) 100千円×78,000人 	

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費				7,870,288千円			
内 国・県支出金				7,870,288			
内 地方債							
内 その他()							
人工数							
職員							
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	0千円	0千円	0千円	7,870,288千円	0千円	0千円	0千円

事務事業シート

事務事業名	国民年金委託事務費		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	保険年金室	田中 康生	

(R.2)No.	6060	(R.1)No.	6060
----------	------	----------	------

会計区分	事業コード	180501
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	国民年金委託事務費	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 国民年金費	国民年金委託事務費	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 地域福祉の充実	
	施策	4 社会保障	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
国民年金の手続きを的確に行い、制度説明を通して、市民の年金受給権の確保を図り、健全な市民生活の維持・向上をめざします。

事業内容

国民年金事業の事務は、年金事務所が行うほか、一部の事務については市に行わせることとしている。(第一号法定受託事務)、第1号、任意加入被保険者の資格に関する届、付加申出の受理・報告、第1号被保険者のみの期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告、1号被保険者と受給権者の死亡に関する届け出の受理報告、保険料免除に関する届出・申請の受理・報告、年金手帳の再交付、相談、照会業務 協力連携、他

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	①第1号・任意加入被保険者資格届等受理・報告 1,890件 ②未支給年金、死亡届、寡婦年金、死亡一時金の請求書等の受理・報告 64件 ③第1号期間を有する者の老齢、障害基礎年金裁定請求書、障害状態確認届等の受理・報告110件 ④年金生活者支援給付金請求書受理・報告51件 ⑤保険料免除に関する届出・申請の受理・報告 4,403件 ⑥口座振替、クレジット納付受理・報告127件 ⑦相談、照会業務 13,663件 ⑧協力連携業務、広報 24回 モニター広報 12回	①第1号・任意加入被保険者資格届等受理・報告 1,800件 ②未支給年金、死亡届、寡婦年金、死亡一時金の請求書等の受理・報告 50件 ③第1号期間を有する者の老齢、障害基礎年金裁定請求書、障害状態確認届等の受理・報告100件 ④年金生活者支援給付金請求書受理・報告45件 ⑤保険料免除に関する届出・申請の受理・報告 4,200件 ⑥口座振替、クレジット納付受理・報告100件 ⑦相談、照会業務 13,000件 ⑧協力連携業務、広報 24回 モニター広報 12回



R.3年度(事業計画)	R.4年度(事業計画)	R.5年度(事業計画)
第1号・任意加入被保険者の資格届及び免除申請受理・報告、第1号期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告 他	第1号・任意加入被保険者の資格届及び免除申請受理・報告、第1号期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告 他	第1号・任意加入被保険者の資格届及び免除申請受理・報告、第1号期間を有する者の基礎年金裁定請求書の受理・報告 他

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		3,281千円		3,533千円	3,000千円	3,000千円	3,000千円
内訳(千円)		3,281		3,533	3,000	3,000	3,000
国・県支出金							
地方債							
その他()							
一般財源	0	0	0	0	0	0	0
人工数		3.00人		3.00人	3.00人	3.00人	3.00人
職員							
臨時職員等		0.96人		0.96人	0.96人	0.96人	0.96人
②概算人件費	0千円	24,324千円	0千円	24,324千円	24,324千円	24,324千円	24,324千円
①+②総事業費	0千円	27,605千円	0千円	27,857千円	27,324千円	27,324千円	27,324千円

事務事業シート

事務事業名	国民健康保険特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	保険年金室	田中 康生	

(R.2)No.	7006
----------	------

(R.1)No.	7006
----------	------

会計区分	事業コード	007006
国民健康保険特別会計	(中事業名)※予算書事業名	
款		
項	(小事業名)	
目		

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画 名張市特定健康診査等実施計画 名張市国民健康保険データヘルス計画
	基本施策	3 地域福祉の充実	
	施策	4 社会保障	
	重点プロジェクト		

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
国民皆保険の中核を担う国民健康保険として、被保険者の健康管理に関わりながら長期的に安定した国民健康保険の運営を目指します。 被保険者一人ひとりが健康でいきいきとした日々を送れるように健康づくり事業を推進します。
事業内容
<p>【保険給付事業】 被保険者の受ける医療行為等に対し、適正で効率的な保険給付を提供するとともに、関連する制度改正に着手に対応し健全な運営を進めます。 (主な保険給付) 療養給付費、療養費、高額療養費、出産育児一時金、葬祭費</p> <p>【保健事業】 特定健康診査や特定保健指導、生活習慣病予防、重症化予防など被保険者への健康づくり事業を実施することで医療費適正化に努めます。また各地域の市民センターなどを会場に実施している集団健診では、地域づくり組織と連携し、広報・啓発や会場確保など身近で受診できる体制を整えます。これら保健事業をとおし、健康寿命の延伸を図ります。</p>

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)	R.2年度(事業量・取組計画)
主な事業の実績・計画	<p>○被保険者数 16,609人</p> <p>【保険給付費 5,875,571千円】 【保健事業費 109,251千円】</p> <p>特定健診の受診率 47.9%(目標値)</p> <p>健康づくりポイント制度 生活習慣病予防対策 ほか</p>	<p>○被保険者数 16,500人</p> <p>【保険給付費 5,983,120千円】 【保健事業費 131,134千円】</p> <p>特定健診の受診率 50.9%(目標値)</p> <p>健康づくりポイント制度 生活習慣病予防対策 ほか</p>



	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		8,168,331千円		8,323,424千円	8,406,000千円	8,490,000千円	8,574,000千円
内訳 (千円)	国・県支出金		6,044,190	6,145,447	6,206,000	6,268,000	6,330,000
	地方債						
	その他(保険税等)		1,460,055	1,657,249	1,673,000	1,689,000	1,705,000
	一般会計繰入金	0	740,022	0	520,728	527,000	533,000
人工数	職員		8.00人	8.00人	8.00人	8.00人	8.00人
	臨時職員等		7.59人	7.68人	7.68人	7.68人	7.68人
②概算人件費	0千円	75,935千円	0千円	76,176千円	76,937千円	77,706千円	78,483千円
①+②総事業費	0千円	8,244,266千円	0千円	8,399,600千円	8,482,937千円	8,567,706千円	8,652,483千円

事務事業シート

事務事業名	介護保険特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	介護・高齢支援室／地域包括支援センター	栗原ひかる/中野雅夫	

(R.2)No.	7009	(R.1)No.	7009
----------	------	----------	------

会計区分	事業コード	007009
介護保険特別会計	(中事業名)※予算書事業名	
款		
項	(小事業名)	
目		

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画 名張市高齢者保健福祉計画(第7次改訂)・介護保険事業計画(第6次改訂)
	基本施策	3 地域福祉の充実	
	施策	4 社会保障	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
高齢者が要介護状態となることを予防するとともに、介護が必要となった場合でも、可能なかぎり地域で自立した日常生活を営むことができるよう支援を行う。
事業内容
【保険給付事業】 介護保険法に基づく保険給付を行う。 【地域支援事業】 地域包括ケアシステムを推進し、介護予防・日常生活支援総合事業、地域包括支援事業及び任意事業を実施する。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		
	主な事業の実績・計画	(月報:令和2年3月) 第1号被保険者(65歳以上) 24,871人 要介護等認定者数 4,301人 介護保険給付費 6,416,959千円 地域支援事業費 316,917千円 一般管理費等 286,780千円	介護保険給付費 6,499,090千円 地域支援事業費 349,480千円 一般管理費等 166,830千円	次期事業計画で算定	次期事業計画で算定

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		6,833,717千円		6,825,047千円	6,961,548千円	7,100,779千円	7,242,794千円
内 国・県支出金		2,431,011		2,373,775	2,421,251	2,469,676	2,519,069
内 地方債							
内 その他()		3,462,224		3,442,372	3,511,219	3,581,444	3,653,073
内 一般財源	0	940,482	0	1,008,900	1,029,078	1,049,660	1,070,653
人工数							
職員							
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	186,939千円	0千円	190,353千円	194,160千円	198,043千円	202,004千円
①+②総事業費	0千円	7,020,656千円	0千円	7,015,400千円	7,155,708千円	7,298,822千円	7,444,799千円

事務事業シート

(R.2)No.	7010	(R.1)No.	7010
----------	------	----------	------

事務事業名	後期高齢者医療特別会計		
担当部局名	担当室名	室長名	
市民部	保険年金室	田中 康生	

会計区分	事業コード	007010
後期高齢者医療特別会計	(中事業名)※予算書事業名	
款		
項	(小事業名)	
目		

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1 支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	事務事業に関連する市の計画
	基本施策	3 地域福祉の充実	
	施策	4 社会保障	
重点プロジェクト			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
後期高齢者の方が安心して医療を受けていただける体制づくりをはじめ、被保険者間の負担の公平性の確保を図るため、保険料収納率の向上等に努めます。
事業内容
三重県後期高齢者医療広域連合が保険者となり、後期高齢者医療制度(75歳以上の方(一定の障害があり認定を受けた方は65歳以上)が加入。)に係る申請及び届出の受付、保険証の引渡しや保険料の徴収等を行います。

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	R.1年度(事業量・取組実績)		R.2年度(事業量・取組計画)		R.3年度(事業計画)			R.4年度(事業計画)			R.5年度(事業計画)		
	主な事業の実績・計画	<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 11,531人 保険料現年度収納率 99.63% 医療費給付 7,829,868千円 		<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 11,900人 保険料現年度収納率 99.70% 医療費給付 8,064,764千円 		<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 12,300人 現年度収納率 99.70% 医療費給付 8,306,704千円 			<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 12,700人 現年度収納率 99.70% 医療費給付 8,555,905千円 			<ul style="list-style-type: none"> 被保険者数 13,100人 現年度収納率 99.70% 医療費給付 8,812,582千円 	

	R.1年度(決算見込)		R.2年度(作成時予算額)		R.3年度(計画予算)	R.4年度(計画予算)	R.5年度(計画予算)
	H.30繰越分	R.1現年分	R.1繰越分	R.2現年分			
①直接事業費		1,677,309千円		1,795,090千円	1,851,870千円	1,911,541千円	1,973,242千円
内訳(千円)							
国・県支出金							
地方債							
その他(保険料等)		784,641		835,209	864,759	896,374	929,168
一般財源	0	892,668	0	959,881	987,111	1,015,167	1,044,074
人工数							
職員		3.00人		3.00人	3.00人	3.00人	3.00人
臨時職員等							
②概算人件費	0千円	19,035千円	0千円	19,110千円	20,040千円	20,040千円	20,040千円
①+②総事業費	0千円	1,696,344千円	0千円	1,814,200千円	1,871,910千円	1,931,581千円	1,993,282千円